

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月 31日 現在)

【一般会計】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,892,316	固定負債	3,994,037
有形固定資産	20,873,503	地方債	3,140,453
事業用資産	9,396,823	長期未払金	-
土地	1,466,955	退職手当引当金	824,994
立木林	1,632,852	損失補償等引当金	-
建物	13,458,116	その他	28,590
建物減価償却累計額	△ 7,492,488	流動負債	519,814
工作物	754,525	1年内償還予定地方債	473,424
工作物減価償却累計額	△ 441,661	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,588
航空機	-	預り金	3,825
航空機減価償却累計額	-	その他	8,977
その他	-	負債合計	4,513,851
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	-
建設仮勘定	18,526	固定資産等形成分	26,387,316
インフラ資産	11,124,162	余剰分(不足分)	△ 3,102,983
土地	23,921		
建物	215,436		
建物減価償却累計額	△ 123,924		
工作物	22,118,706		
工作物減価償却累計額	△ 11,140,327		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,348		
物品	917,549		
物品減価償却累計額	△ 565,031		
無形固定資産	227,770		
ソフトウェア	70,219		
その他	157,551		
投資その他の資産	4,791,044		
投資及び出資金	498,307		
有価証券	7,064		
出資金	25,501		
その他	465,742		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,620		
長期貸付金	-		
基金	3,941,168		
減債基金	1,923,565		
その他	2,017,603		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	1,905,867		
現金預金	188,555		
未収金	2,588		
短期貸付金	-		
基金	495,000		
財政調整基金	495,000		
減債基金	-		
棚卸資産	28,164		
その他	1,191,560		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,798,184	純資産合計	23,284,333
		負債及び純資産合計	27,798,184

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【一般会計】

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,352,169
業務費用	2,176,739
人件費	502,637
職員給与費	417,751
賞与等引当金繰入額	33,588
退職手当引当金繰入額	-
その他	51,299
物件費等	1,617,182
物件費	645,619
維持補修費	131,598
減価償却費	839,731
その他	234
その他の業務費用	56,920
支払利息	24,504
徴収不能引当金繰入額	51
その他	32,365
移転費用	1,175,430
補助金等	474,242
社会保障給付	253,101
他会計への繰出金	447,334
その他	752
経常収益	284,614
使用料及び手数料	75,000
その他	209,614
純経常行政コスト	3,067,555
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,396
資産売却益	2,396
その他	-
純行政コスト	3,065,159

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【一般会計】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	23,221,358	26,532,840	△ 3,311,482
純行政コスト（△）	△ 3,065,159	/	△ 3,065,159
財源	3,128,140	/	3,128,140
税収等	2,616,763	/	2,616,763
国県等補助金	511,377	/	511,377
本年度差額	62,981	/	62,981
固定資産等の異動（内部変動）	/	△ 145,518	145,518
有形固定資産等の増加	/	319,696	△ 319,696
有形固定資産等の減少	/	△ 839,738	839,738
貸付金・基金等の増加	/	420,396	△ 420,396
貸付金・基金等の減少	/	△ 45,872	45,872
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	△ 6	△ 6	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	62,975	△ 145,524	208,499
本年度末純資産残高	23,284,333	26,387,316	△ 3,102,983

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【一般会計】

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,512,112
業務費用支出	1,336,683
人件費支出	502,362
物件費等支出	784,712
支払利息支出	24,504
その他の支出	25,104
移転費用支出	1,175,430
補助金等支出	474,242
社会保障給付支出	253,101
他会計への繰出支出	447,334
その他の支出	752
業務収入	3,254,591
税収等収入	2,620,985
国県等補助金収入	400,506
使用料及び手数料収入	75,052
その他の収入	158,048
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>742,479</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>-</b>
投資活動支出	716,046
公共施設等整備費支出	295,657
基金積立金支出	379,867
投資及び出資金支出	10,521
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	156,406
国県等補助金収入	110,871
基金取崩収入	13,132
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	2,403
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 559,640</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>-</b>
財務活動支出	548,375
地方債償還支出	541,014
その他の支出	7,361
財務活動収入	366,339
地方債発行収入	366,339
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 182,036</b>
本年度資金収支額	803
前年度末資金残高	172,864
本年度末資金残高	173,667
前年度末歳計外現金残高	14,655
本年度歳計外現金増減額	233
本年度末歳計外現金残高	14,888
本年度末現金預金残高	188,555

# 注 記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |     |      |   |      |
|-----|------|---|------|
| 建 物 | 10 年 | ～ | 50 年 |
| 工作物 | 10 年 | ～ | 40 年 |
| 物 品 | 3 年  | ～ | 18 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ  
ています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合の加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る福利厚生費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更等

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更  
該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 他方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.7 %	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	78,922 千円
継続費の繰次繰越	230,040 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、本町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産（一時的に賃貸しているものを含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する事項はありません。

② 減債基金に係る積立不足額

該当する事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,210,675 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の通りです。

標準財政規模	2,411,975 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	485,451 千円
将来負担額	5,631,147 千円
充当可能基金額	4,241,737 千円
特定財源見込額	393,578 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,982,741 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で、貸借対照表に計上されたリース債務金額 26,503 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登録が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 207,343 千円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入のうち繰越金を除く）	3,777,336 千円	3,776,533 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
資金収支計算書	3,777,336 千円	3,776,533 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	742,479 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	110,871 千円
未収債権額の増減	△ 4,215 千円
その他流動資産の増減	6,257 千円
減価償却費	△ 839,731 千円
賞与等引当金の増減	△ 275 千円
退職手当引当金の増減	45,191 千円
徴収不能引当金の増減	8 千円
資産除売却損益	2,396 千円
純資産変動計算書の本年度差額	62,981 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。